

第56期中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



東海物産株式会社

世界と未来へ向かって、あなたといっしょに進化するエレクトロニクス専門商社。

おかげさまで
65th
Anniversary

東海物産株式会社

ホームページアドレス

<http://www.tbk.co.jp>

ホームページをリニューアルしました。
是非一度、ご覧下さい。新しい東海物産が見つかります。

会社の概要

(平成22年9月30日現在)

創 業 昭和20年10月1日
設 立 昭和30年5月24日
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 296名 (グループ含む)

〈事業所のご紹介〉

本 社 愛知県名古屋市中区栄三丁目34番14号
名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店
小牧支店 松本支店 八王子支店 津支店
沼津支店 熊谷支店

〈連結対象子会社のご紹介〉

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東海オートマチックス株式会社	10,000千円	100.00%	自動制御機器販売
東海テクノセンター株式会社	30,000千円	100.00%	各種ソフトウェアの製造・販売
東海ファシリティーズ株式会社	10,000千円	100.00%	不動産管理
東海精工（香港）有限公司	HK\$ 55,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (S) PTE. LTD.	SNG\$ 4,000千	100.00%	電子部品販売
台湾東海精工股份有限公司	NT\$ 20,000千	※100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.	US\$ 800千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	PHP 83,000千	100.00%	電子部品販売
PT. TOKAI PRECISION INDONESIA	US\$ 1,000千	100.00%	電子部品販売
東精国際貿易（上海）有限公司	RMB 1,655千	※100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.	THB 20,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD.	RMB 1,061千	※100.00%	電子部品販売

- (注) 1. 議決権比率欄の※印は、連結される子会社による間接所有の割合であります。
2. 東海ファシリティーズ株式会社は、平成22年10月1日付にて、東海エレクトロニクス株式会社
に社名変更いたしました。

株主様、ご支援ありがとうございます。

Quality First for Customer !

東海物産グループ

1. 経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

2. 経営ビジョン

基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

3. 企業目的

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。



代表取締役社長
大倉 偉作
(おおくら ひでさく)

1. 経営方針

当社グループは“地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける”を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、F A、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後も、収益重視と経営ビジョンである"Quality First for Customer!"に沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。

また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

2. 営業の概況

〈全般的概況〉

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の景気回復に伴う生産および輸出の増加や国内での景気対策などにより、企業の景況感は回復基調となりましたが、海外景気の下振れ懸念や円高・株安、デフレの影響により景気は足踏み状態となっており、また、失業率も依然として高水準にあるなど、景気の先行きには不透明感が強いままとなっております。

当社グループにおける事業分野別では、工作機械分野は中国向け設備投資を中心に改善傾向にあり、自動車分野や情報通信分野でも生産や輸出が持ち直しております。特に自動車分野では環境対応車を中心に業績も堅調に推移してきておりますが、下期についてはエコカー補助金の終了による自動車生産・販売の反動減が業績に影響を与えるものと思われまます。

このような経済環境のもと、当社グループは“Quality First for Customer!”の経営ビジョンに沿い、下記を中心に引続き積極的な営業活動を展開するとともに、経費削減、業務改善、人材開発、海外営業基盤拡大等の構造改革を強力に進めております。

- ①環境対応型（ハイブリッド車、電気自動車）自動車分野での取引基盤の拡大
- ②情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- ③国内外の廉価・良質な部品の開拓
- ④不採算取引の見直し
- ⑤システム事業の海外案件の拡大
- ⑥品質監査ビジネスの拡大

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は175億9千万円（前年同期比39.1%増）となりました。業績回復による収益改善に伴い、営業利益4億4千万円（前年同期は営業損失3千万円）、経常利益4億4千3百万円（前年同期は経常損失3千

6百万円)、四半期純利益2億7千万円(前年同期は四半期純損失4千万円)となりました。

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は350億円(前年同期比19.0%増)、営業利益は7億5千万円(前年同期比140.5%増)、経常利益は7億8千万円(前年同期比132.3%増)、当期純利益は4億3千万円(前年同期比155.0%増)を見込んでおります。

当社グループは、連結決算を最重要視し、引続き健全で強固な財務体質作りを目指します。株主の皆様におかれましても、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、平成22年10月28日開催の取締役会におきまして、1株につき7円とさせていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

代表取締役社長 大 倉 偉 作

〈報告セグメント情報（第2四半期累計期間）〉

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部統括のもと、デバイス事業として各種電子商品関連の販売を行っております。国内はデバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー、デバイス・ソリューション中部・関西カンパニーに区分し、海外においてはオーバーシーズ・ソリューションカンパニーとして、主に中国・東南アジア地区を中心に販売活動を行っております。また、システム事業として、ソフトウェアの製造・販売およびその他サービス等の事業活動を展開しているシステム・ソリューションカンパニーに区別しており、これらの各カンパニーを報告セグメントとしております。

②報告セグメント別売上高

(単位：千円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年 同四半期比	構成比
デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー	3,401,127	— %	19.4%
デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー	8,941,947	— %	50.8%
オーバーシーズ・ソリューションカンパニー	4,136,387	— %	23.5%
システム・ソリューションカンパニー	1,111,062	— %	6.3%
合 計	17,590,526	— %	100.0%

注) 当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、「前年同四半期比」は平成23年度から表示となります。

③報告セグメント別概況

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野において一部PC向け等に受注不透明感が出てきましたが、携帯電話・液晶テレビ市場だけでなく、自動車・民生デジタル・FA市場全般に業績回復が持続した結果、売上高は34億1百万円となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

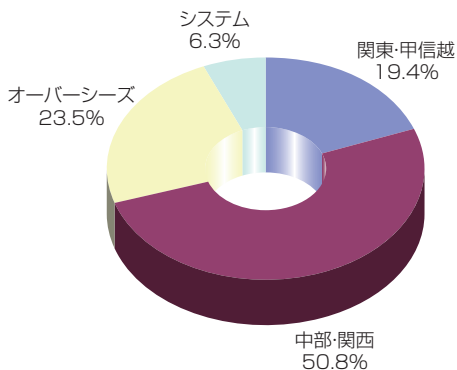
FA・工作機械分野では中国を含む新興国向け需要が急速に回復するとともに、自動車分野においても優遇政策終了前の駆け込み需要増や環境対応車向け車載用半導体が堅調に推移した結果、売上高は89億4千1百万円となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

中華圏、東南アジア圏を中心に、情報通信分野、FA分野、自動車分野において、全般的に好調に推移していることに加え、TV・SSD関連への新規ビジネス参入により、売上高は41億3千6百万円となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

建設関連の設備投資の一部立ち遅れはあるものの、FA分野およびアミューズメント分野での販売が堅調に推移した結果、売上高は11億1千1百万円となりました。

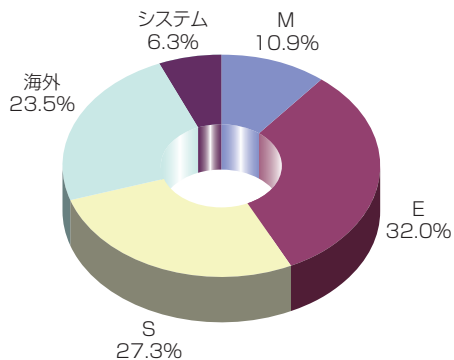


④事業セグメント別売上高比較表

「事業セグメント別売上高」につきましては、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

部 門		売 上 高		前年 同四半期比	構成比
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
デバイス事業	M (高性能材料) デバイス部門	1,367,231	1,921,182	140.5%	10.9%
	E (電 子) デバイス部門	3,233,383	5,632,360	174.2%	32.0%
	S (半 導 体) デバイス部門	4,067,308	4,789,532	117.8%	27.3%
	海 外 部 門	3,410,185	4,136,387	121.3%	23.5%
計		12,078,108	16,479,463	136.4%	93.7%
システム事業		572,384	1,111,062	194.1%	6.3%
合 計		12,650,493	17,590,526	139.1%	100.0%



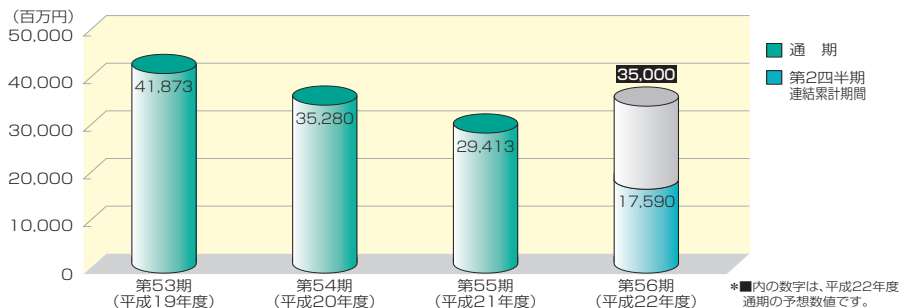
〈主要な事業内容（平成22年 9 月30日現在）〉

当社グループの事業別の主な業務内容と主要取扱商品は次のとおりであります。

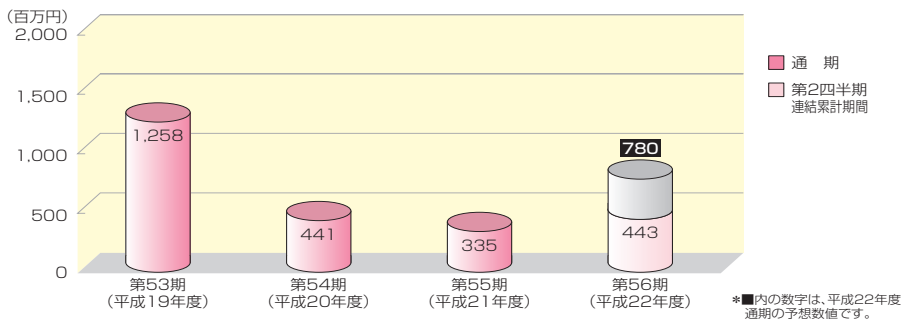
部門		主な業務内容	主要取扱商品名
デバイス事業	M（高機能材料） デバイス部門	優れた電子部品を作り出す基礎となり、エレクトロニクス製品の信頼性向上等に大きな役割を果たしてきた電子材料の販売。非鉄合金をはじめ、硝子繊維、合成樹脂等の素材から、企画・開発・量産まで一貫した体制を整えた樹脂成形品及び住宅用インシュレーション部品の提供をしています。	銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム成形品、インサート成形品、シリコン樹脂、ガラス繊維、マグネット、合成樹脂、その他
	E（電子） デバイス部門	デジタル通信、インターネット、デジタル家電等の技術の発展は、私たちの社会や文化、生活スタイルそのものを大きく変えつつあります。それらを支える情報通信・FA分野の核となる最先端電子デバイスの情報提供とお客様のニーズにあった商品の販売をしています。	センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、モータ、計測器、パソコン、ディスプレイモータ、スキャナ、UPS、その他
	S（半導体） デバイス部門	デジタル機器、産業機器から自動車産業分野に至るまで幅広く使われ、情報化社会の急速な発展により、通信デジタル機器及びカーエレクトロニクス分野への需要が一段と高まっている半導体デバイスを単なる部品販売にとどまらず、専門の技術スタッフを配置し、マイコンプログラミングまできめ細かなサービスを提供しています。	集積回路（マイコン・ゲートアレイ等）、半導体素子（トランジスタ・ダイオード等）、その他
	海外部門	ワールドワイドのネットワークを活かした情報提供や総合的な物流、お客様のサプライチェーンマネジメントに合わせたトータルソリューションを提供します。また、中国・深圳に品質管理専任者を常駐させ、高品質な海外製品の販売をしています。	ケーブル、FPC、コネクタ、LCD、DCソレノイド、半導体、HDD、その他
システム事業		省力化機器・自動制御機器を主体に、ネットワークを活かした営業体制と蓄積された専門知識・経験・ノウハウで電子部品や半導体の販売を行なうとともに、製造メーカーからの一部受託や商社の部材調達力を活かしたEMS(電子受託生産)によるコストの削減、経営資源の集約を提供いたします。また、計測制御、画像処理、マイコンソフト開発やインテリジェントシステムで、情報通信、自動車、住宅ほか、様々な分野へハードウェア、ソフトウェア両面から“One Stop Solution”で、お客様のニーズにあった技術提供をしています。	基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システムの設計・施工・メンテナンス、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システムLSIの設計・支援、その他

〈グラフで見る業績の推移〔連結〕〉

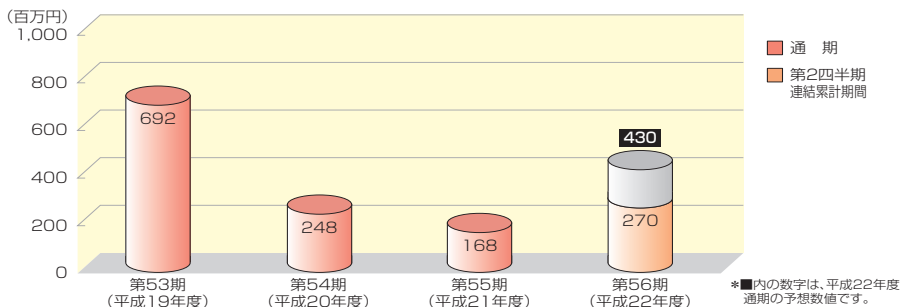
■売上高



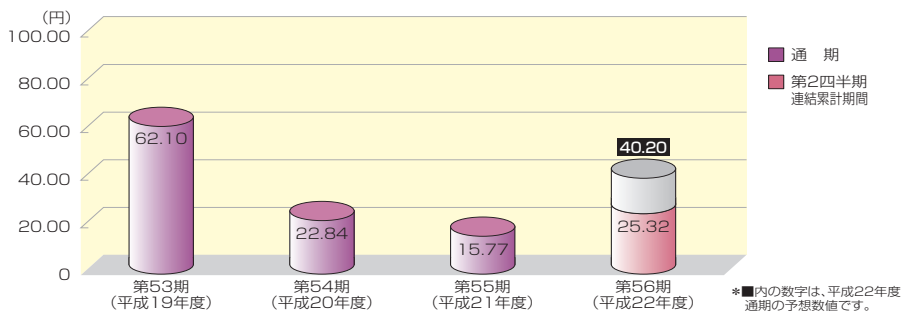
■経常利益



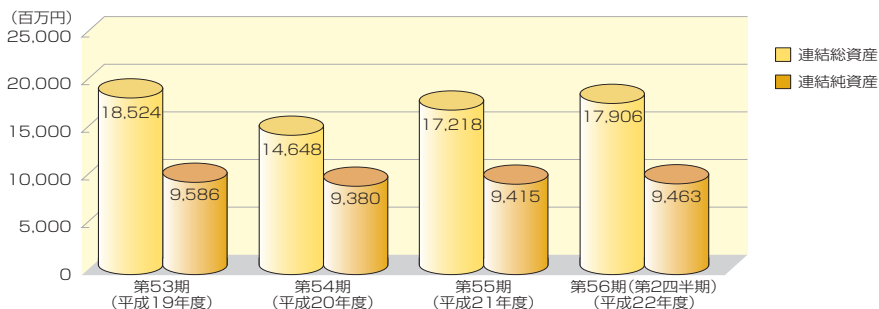
■四半期(当期)純利益



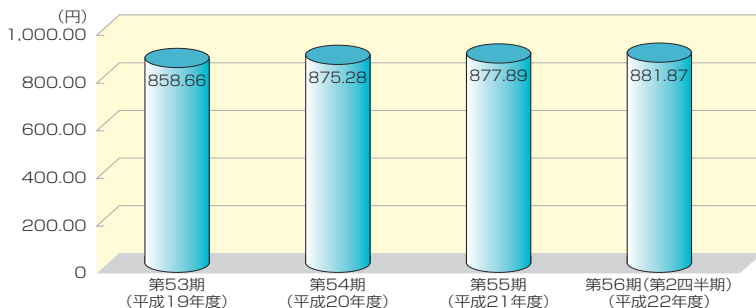
■ 1株当たり四半期（当期）純利益



■ 総資産・純資産



■ 1株当たり純資産



〈要約四半期連結財務諸表〉

(単位：千円)

四半期連結貸借対照表			
(平成22年9月30日現在)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,516,822	流動負債	8,001,609
現金及び預金	1,570,431	支払手形及び買掛金	7,284,904
受取手形及び売掛金	9,585,850	未払法人税等	285,134
たな卸資産	2,155,315	賞与引当金	166,072
その他の	207,012	役員賞与引当金	27,320
貸倒引当金	△ 1,788	退職給付引当金	238,177
固定資産	4,389,883	固定負債	441,700
有形固定資産	3,362,217	退職給付引当金	344,950
土地	2,083,638	その他	96,750
その他の	1,278,579	負債合計	8,443,309
無形固定資産	84,183	純資産の部	
投資その他の資産	943,482	株主資本	10,625,220
投資有価証券	482,818	資本剰余金	3,075,936
その他の	460,672	資本剰余金	2,511,477
貸倒引当金	△ 8	利益剰余金	5,473,531
資産合計	17,906,706	自己株式	△ 435,183
		評価・換算差額等	△ 1,192,759
		その他有価証券評価差額金	83,550
		土地再評価差額金	△ 802,869
		為替換算調整勘定	△ 473,440
		新株予約権	30,934
		純資産合計	9,463,396
		負債・純資産合計	17,906,706

(単位：千円)

(単位：千円)

四半期連結損益計算書		
(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
売上高	17,590,526	
営業費用	17,149,927	
営業利益	440,598	
営業外収益	18,756	
営業外費用	15,476	
経常利益	443,879	
特別利益	40,898	
税金等調整前四半期純利益	484,777	
法人税、住民税及び事業税	274,303	
法人税等調整額	△ 60,365	
法人税等合計	213,938	
少数株主損益調整前四半期純利益	270,839	
四半期純利益	270,839	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書		
(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 445,206	
投資活動による キャッシュ・フロー	241,868	
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 75,024	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,570,431	
注記表		
四半期連結貸借対照表関係 有形固定資産の減価償却累計額	(単位：千円) 942,369	

3. 会社の株式に関する事項（平成22年9月30日現在）

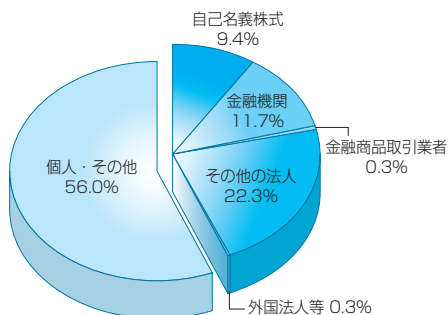
- (1) 発行可能株式総数 31,214,000 株
- (2) 発行済株式の総数 10,695,999 株（自己株式 1,105,317 株を除く。）
- (3) 株主数 1,316 名
- (4) 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,415,000株	13.22%
江口健三	1,010,504	9.44
牧三枝	840,456	7.85
江口由江	725,639	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,950	4.91
江口志津	431,621	4.03
株式会社メルコホールディングス	308,150	2.88
株式会社三井住友銀行	200,000	1.86
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.86
住友生命保険相互会社	191,000	1.78

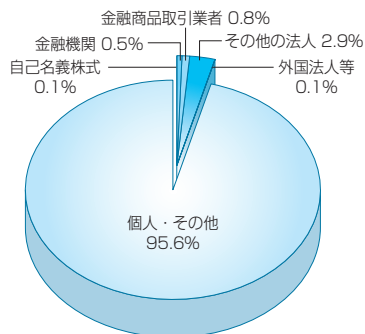
(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

(5) 株式数及び株主数分布状況

株式数分布状況



株主数分布状況



4. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

(平成22年11月11日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大 倉 偉 作	
代表取締役副社長	牧 達 也	営業総括
専務取締役	今飯田 薫	営業本部長 兼 品質・環境担当
専務取締役	愛 葉 良 夫	営業本部副本部長 兼 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 兼 品質副担当
常務取締役	霜 越 憲 一	営業本部副本部長 兼 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長 兼 名古屋支店長
常務取締役	笹 井 賢 次	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループ グループリーダー 兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長
常務取締役	中 島 裕 幸	技術本部長 兼 システム・ソリューションカンパニー長
常務取締役	笹 川 剛	管理本部長 兼 管理部長 兼 情報・IR・CSR・危機管理担当
常務取締役	大 倉 慎	総合企画本部長
常勤監査役	日下部 康 生	
監 査 役	服 部 和 雄	
監 査 役	桜 井 賢 進	
監 査 役	木 村 晃 治	

(注) 1. 常勤監査役日下部 康生及び監査役木村 晃治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	牧 島 賢 治	営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越副カンパニー長 兼 東京支店長 兼 東京支店 Mデバイス部長 兼 営業サポート部長 兼 関東・甲信越カンパニー 品質担当
執行役員	井 田 光 治	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 安城支店長 兼 安城支店 S・Eデバイス部長
執行役員	森 永 靖 彦	総合企画本部 副本部長

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	名古屋証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tbk.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【手続き書類のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2010年度株主優待実施概要

●対象となる株主様

2010年3月31日現在で、東海物産株式会社の株主名簿に記載の、1単元（1,000株）以上ご所有の株主様

●優待内容

●QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満	1枚（1,000円分）
5単元以上～10単元未満	3枚（3,000円分）
10単元以上	5枚（5,000円分）

●優待送付時期

2010年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

※上記株主優待に関する内容は2010年度の実績であり、
次回の優待内容については未定です。

今後も、連結決算を最重要視した経営戦略で、株主の皆様にお応えしてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

